

**【文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等】
（外交、安全保障・防衛）**

（2016年12月15日時点）

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度	2017年度	2018年度					
① ODAの適正・効率的かつ戦略的活用		<p>通商国等 税制改正要望等 年次 通商国等</p> <p>< IFCOAサイクルの強化及び評価等に関する情報公開の促進 ></p> <p>開発協力大綱の閣議決定</p> <ul style="list-style-type: none"> 可能な限り定量的な評価に向けた改善 <ul style="list-style-type: none"> 課題別の標準的指標例の作成 課題別の標準的指標例の改定、アップデート 開発効果の検証が必要な事業(新たな手法、普及等)へのインパクト評価の実施 外部評価への多様な主体の参加及び評価結果の活用を促進 <ul style="list-style-type: none"> 事業評価外部有識者委員会による評価プロセス等のレビューの定期的実施 ODA「見える化」サイトの活用を促進 <ul style="list-style-type: none"> ODA「見える化」サイトの随時更新 						<p>課題別の標準的指標例を設定した割合(100%)、改定割合(必要に応じ、自発率10%)</p> <p>インパクト評価の実施件数(5年間で10件以上)</p> <p>外部評価の着実な実施(10億円以上の事業について100%)</p> <p>ODA「見える化」サイト掲載案件の更新数(500案件以上/年)</p>	
		<p>《外務省》</p> <p>< II 民間部門等の資源の活用及び経済活動を拡大するための触媒としてのODAの推進 ></p> <p>開発協力大綱の閣議決定</p> <ul style="list-style-type: none"> 官民連携による開発力を推進 <ul style="list-style-type: none"> 「算の商・インフラ」の民間や中小企業等の海外展開支援等によって、民間部門主導の成長を促進し、開発途上国の経済発展に層力がかつ効果的に推進するとともに、日本経済の力強、成長にもつなげている。 						<p>インフラシステムの受注額(2020年に30兆円)</p>	
		<p>《外務省》</p> <p>< 国際機関への拠出について評価の基準・指標を明確化し、多面的・定量的な評価による拠出の妥当性検証 ></p> <p>国際機関評価の実施、結果を平成28年度概算要求に反映</p> <p>《外務省》</p> <p>個別プロジェクトにイママークする任意拠出金について、プロジェクト毎の成果目標を公表すると共に、達成状況をフォローアップ</p> <p>《外務省》</p> <p>評価方法や評価対象等につき外部有識者の意見を聴取する等して、変化するPDCA強化・透明性確保を推進</p> <p>《外務省》</p>							
② 国際機関への拠出									

重要課題： ODAの適正・効率的かつ戦略的活用

改革項目： .PDCAサイクルの強化及び評価等に関する情報公開の促進
.民間部門等の資源の活用及び経済活動を拡大するための触媒としてのODAの推進

重要課題： 国際機関への拠出

改革項目：
国際機関への拠出について評価の基準・指標を明確化し、多面的・定量的な評価による拠出の妥当性検証

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
可能な限り定量的な評価に向けた改善	定量的な事業評価に向けた課題別の標準的指標例の作成を継続的に実施している。また、過年度に作成済みの標準的指標例等の改訂も着手済み。	集中改革期間内に標準的指標例の新規作成を完了する見込み。また、今後も随時、作成済みの標準的指標例の改訂を進めていく。
外部評価への多様な主体の参加及び評価結果の活用を促進	外部評価(事後評価)の実施に際し、多様な視点が反映されるよう大学やNGO等から事後評価への参加を得る取り組みに着手。現在、この方法で3件の報告書を取りまとめ中。また、事後評価結果の活用促進のためJICA内部向けセミナー等を複数回開催している。	来年度以降の外部評価においても大学やNGO等に事後評価への参加を求めることで多様な視点の取り込みを継続する。また、これらの評価結果を公表するとともに、JICA内部向けセミナーを引き続き実施し、新規事業の教訓として活用していく。
ODA「見える化」サイトの活用を促進	昨年度に引き続き、計画どおり掲載情報の更新を随時実施。新規案件の掲載も随時実施している。	引き続き掲載情報を更新する。また、新規案件掲載に加え、閲覧者の利便性の向上を図るべく、今年度中にサイトリニューアルを実施予定。
官民連携による開発協力を推進	「質の高いインフラパートナーシップ」、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」等に基づき、ODAを活用し、途上国における我が国企業による質の高いインフラ整備を積極的に支援。また、ODAを活用し中小企業を含む民間企業や地方自治体の海外展開支援を実施。	今後も、ODAを活用した我が国企業の質の高いインフラの展開や中小企業を含む民間企業や地方自治体の海外展開への支援等を通じ、官民連携による開発協力を推進していく。
国際機関への拠出	平成29年度予算概算要求に先だって国際機関評価を実施、結果を概算要求に反映した。 また、個別プロジェクトにイヤマークする任意拠出金について、プロジェクト毎の成果目標を公表すると共に達成状況をフォローアップする取組を継続している。 外部有識者の意見を聴取して、それを踏まえる形で評価基準を策定した。この評価基準に従って、A～Dの4段階評価を行い、結果を外務省のホームページ上で公表した。	国際機関評価、イヤマーク案件のフォローアップの取組を継続する。 評価方法や評価対象等につき外部有識者の意見を聴取する等して、更なるPDCA強化・透明性確保を推進する。

KPIの状況

KPI		目標値 (達成時期)	KPIの進捗	
			実績値(時点)	進捗状況・今後の対応
第一階層	課題別の標準的指標例を設定した割合	100%	累計95.5% (11月)	2017年度内に100%達成見込み
	課題別の標準的指標例を改定した割合	目安年10%	2016年度5.6% (11月)	2016年度は10%程度となる見込み
	インパクト評価の実施件数	5年間で10件以上	累計4件(11月)	引き続き継続的に実施予定
	10億円以上の事業について外部評価を実施した割合	100%	2016年度100% 着手済み(11月)	2016年度内に100%達成見込み
	ODA見える化サイト掲載案件の更新数	500案件以上/年	479案件更新/9月末	順調に推移、今後も更新に注力
	本邦企業によるインフラシステムの受注額	2020年に30兆円	約19兆円 (2014年時点)	現時点での実績値は、成長戦略の目標達成に向けて順調に推移していることを示すものであり、今後とも目標に向けて官民連携による開発協力を推進していく。

経済・財政再生計画 改革工程表

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019 年度 ～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度		2017 年度	2018 年度			
	通常国主	概算要求	単年	通常国主			
	<p>＜中期防衛力整備計画に基づく効率的な防衛力整備による費用対効果の向上＞</p> <p>中期防衛力整備計画に基づく調達改革等による効率化の実施 中期防衛力整備計画及び経済・財政再生計画を基盤とし、防衛力整備の事業の推進とともに、調達改革等を通じ、一層の効率化・管理化を徹底した防衛力整備に努める。</p> <p>新設された防衛装備庁を中心に調達改革の一層の推進 1) プロジェクト管理手法の導入 2) RFQの活用拡大 3) 随意契約の適用可能範囲の類型化 4) 特別研究費の活用による新しい契約制度の構築 5) 安全保障技術研究推進制度の推進</p>						
③ 効率化への取組・調達改革に係る取組等	《防衛省、防衛装備庁》					<ul style="list-style-type: none"> 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達 條件・整備方法の見直し 資機材のまとめ買い 民生品の使用・仕様の見直し、等による削減見込額【見積額の増額】 プロジェクト管理手法の導入 プロジェクト管理の重点対象装備品に適用される品目数(現時点で12品目)が対象に選定されており、そのうち4品目の総額は82億円【増加】 RFQの活用拡大 RFQの導入による維持・整備コストの削減見込額(2016年度予算:89億円の削減見込み)【見積額の増額】 随意契約の適用可能範囲の類型化 随意契約の適用件数(2013年度調達実績を基礎として)に当ってはめたところ、1番広基・応札となっていた約4,000件中約6,000件が随意契約へ移行できたと推計【拡大】 特別研究費の活用による新しい契約制度の構築 特別研究費による新たな制度の構築数【拡大】 安全保障技術研究推進制度の推進 安全保障技術研究推進制度により採択した研究課題の件数(2015年度実績では9件)【増加】 	平成26年度～平成30年度において7,000億円程度の削減を目標とする。 (集中改革期間において約4,810億円の削減を目標とする)※

重要課題: 効率化への取組・調達改革に係る取組等

改革項目: 中期防衛力整備計画に基づく効率的な防衛力整備による費用対効果の向上

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
中期防衛力整備計画に基づく調達改革等による効率化の実施	中期防衛力整備計画に基づく防衛力整備の着実な推進を図るべく、一層の効率化・合理化の徹底に取り組んでいる。	引き続き、各種の効率化策に取り組むことで一層の効率化・合理化を図る。
新設された防衛装備庁を中心に調達改革の一層の促進	平成27年10月以降、新設された防衛装備庁において、プロジェクト管理の導入、PBLの拡大等の調達改革に取り組んでいる。	引き続き、各種の施策を着実に実施することで調達改革の促進を図る。

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値(時点)	進捗状況・今後の対応	
第一階層	<ul style="list-style-type: none"> ・長期契約を活用した装備品等及び役務の調達 ・維持・整備方法の見直し ・装備品のまとめ買い ・民生品の使用・仕様の見直し、等による縮減見込額 	平成26年度～平成30年度において7,000億円程度の縮減を目標とする。(集中改革期間において約4,810億円の縮減を目標とする)	<ul style="list-style-type: none"> 約3,690億円(平成28年4月) ・平成26年度 約660億円 ・平成27年度 約1,530億円 ・平成28年度 約1,500億円 	平成26年度から、維持・整備方法の見直し、民生品の使用・仕様の見直し、装備品等のまとめ買いを進め、また平成27年度からは、新たに長期契約を導入することにより、これまでにあわせて3,690億円程度の縮減を図っている。引き続き、各種の効率化策に取り組むことで一層の効率化・合理化を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト管理の重点対象装備品に選定される品目数 	増加	12品目(平成27年11月)	まずは、平成27年11月に選定された12品目の着実なプロジェクト管理に努める。今後も装備品等のライフサイクルコストや統合運用、技術的な成熟度、国際共同開発・生産、防衛生産・技術基盤の維持・強化及び防衛力の整備の観点から重要性を考慮し、プロジェクト管理重点対象装備品の追加を検討していく。

KPIの状況

KPI		目標値 (達成時期)	KPIの進捗	
			実績値(時点)	進捗状況・今後の対応
第一階層	・PBL導入による維持・整備コストの縮減見込額	累積額の増額	113億円 (平成28年4月)	平成28年度予算においては、新たに99億円の縮減を図り、目標を達成した。引き続き、PBLの適用拡大を推進し、目標の達成に努める。
	・安全保障技術研究推進制度により採択した研究課題の件数	拡大	19件 (平成28年7月)	平成28年度については、新たに10件の研究課題を採択して目標を達成した。引き続き、本制度の周知に努め、研究課題の公募を実施する予定。
	・随意契約の適用件数	拡大	-	実績値については平成29年6月に平成28年度分を把握する予定。引き続き随意契約を適切に活用し、目標の達成に努める。
	・特別研究官による新たな制度の提案数	拡大	-	実績値については平成30年度に把握する予定。引き続き目標の達成に努める。
第二階層	平成26年度～平成30年度において、7,000億円程度の縮減を目標とする。	再掲	再掲	再掲